



区民負担さらに重く

北区の施設 利用料

消費税増税分も転嫁

与党各党、区民の負担増を強行

区議会第2定例会では、皆様の暮らしに直結する、保育料や施設使用料などの引き上げについて区側から提案があり、この問題について審議を行いました。いずれも私たち区民にとっては負担増となる内容ですが、与党各党の賛成により成立。区民負担はますます重くなることとなります。

保育料は9月より引き上げへ

保育料は9月より、中堅所得層以上の方に對して引き上げが行われることとなります。保育料は世帯の所得に応じて決められます。これまででは住民税の所得割世帯合計額により、A、B、C、D1、D2、D3階層に分けられ、住民税の所得割世帯合計額481600円以上はD2、D3階層として保育料の上限額を支払っていました。

今回の改訂では、この上限を、住民税の所得割世帯合計額125万円以上（D2、D6階層）にまで拡大することになりました。

このことと、D1、2階層以上（世帯年収約670万円以上）の保育料の改定が行われた結果、年中・年長に当たる4歳以上児は、これまでの月額最高18000円の保育料が、最大で22500円にまで引き上げられます。また年少児にあたる3歳児では、これまで月額最高22600円であった保育料が最大で27500円に、3歳未満児では月額最高57500円であった保育料が最大63000円にまで引き上げられることとなります。

根拠のない消費税増税分まで転嫁！

北とぴあや赤羽会館、ふれあい館・駐輪場などの施設使用料は10月より消費税増税分（10.5%）の引き上げられます。たとえば、北とぴあさくらホールを土日に一日借りると、これまで369800円であったものが、380360円と一万円以上の負担増になります。

そもそも消費税は、民間の事業者が、顧客から消費税をいったん預かり、それを国や自治体に納めるものです。北区は施設利用者から消費税値上げ分を預かってもらってそれを国や自治体に納めることをし

ません。

これは民間企業でいえば非課税業者が便乗値上げをするのとなんら変わりはありません。

温水プール利用料も引き上げに

そのほかにも十条台パノラマプールと、志茂の元氣プラザは、子供料金こそ据え置きですが、大人は400円から一気に500円へ。高齢者は200円から250円へと大幅な値上げがおこなわれます。

共産党は、値上げ反対を主張

日本共産党北区議員団は、区民に負担を強いる、今回の各種の条例改正案には委員会では反対の立場で討論を行い、本会議では反対をしました。

戦争法案廃案を

衆議院での強行採決
行われる

国会での戦争法案の審議は、7月15日衆議院安全保障法制特別委員会で、翌16日には衆議院本会議で、ともに自民党・公明党により強行採決が行われ、参議院へと送られました。

戦争法案廃案を求め
署名第2次分を提出

この強行採決に先立つ14日、私は永田町砂防会館において、区内の皆様から寄せられた戦争法案反対署名を日本共産党の宮本徹・間島省三衆議院議員に提出してきました。この日は全国各地から戦争法案廃案の署名が37万筆集められ、会場に入りきれない人が、廊下にまであふれました。

署名提出後、私は、山崎議員・本田議員などと共に、自



戦争法案廃案を求め署名提出
2015.7.14 永田町砂防会館

民党・公明党などの国会議員控え室を訪問。対応いただいた秘書の方に、戦争法案について慎重に審議を行うよう要請を行いました。

加 国会デモに2万人参

署名提出と議員要請後は、日比谷公園から国会までのデモ行進に参加してきました。

スタート地点の日比谷公園は2万人もの人で埋まり、あそこから駆けつけた私たちは、

スタート地点まで行くことも難しいほど、多くの人がつめかけていました。

やむを得ず、経済産業省前から、デモ行進に加わり、戦争法案廃案を求めて国会まで行進。野党各党の衆参国会議員に廃案を求めました。



強行採決反対と法案廃案を求め国会デモ
2015.7.14 霞ヶ関

強行採決に抗議の宣
伝行動

15日・16日の自民党・公明党の強行採決により、戦争法案が衆議院を通過したこ

とを受け、17日、区議団では緊急に赤羽ララガーデン内と、赤羽駅東口において、池内沙織衆議院議員と共に宣伝行動を実施しました。多くの方が配布付したチラシを受け取ってくれ、励ましのお言葉も多くいただくなど、この問題に対しての関心の高さを実感しました。

戦争法案は区議会第2定例会でも廃止を求める陳情が出されましたが、継続審議となりました。法案審議の舞台は参議院に移りますが、廃案まで精一杯がんばります。



戦争法案強行採決に抗議する宣伝行動
2015.7.17 赤羽駅東口